

「高知港湾合同庁舎（高知海上保安部）内における
自動販売機（清涼飲料水）の設置営業」

提 案 要 領

令和8年1月26日
高知海上保安部

提案要領（説明書）

「高知港湾合同庁舎（高知海上保安部）内における自動販売機（清涼飲料水）の設置営業」の受託を希望する企業等は、下記１の業務を行うための提案について、当要領に従って企画提案書を作成し提出すること。

１ 業務概要

（１）業務名

高知港湾合同庁舎（高知海上保安部）内における自動販売機（清涼飲料水）の設置営業

（２）業務内容

高知港湾合同庁舎（高知海上保安部）内に以下の自動販売機を設置し、清涼飲料水の販売を行う。

清涼飲料（ペットボトル等）１台・・・・・・・・１事業者

（３）業務期間

令和８年４月１日～令和１３年３月３１日

ただし、必要に応じ、５年を超えない範囲内で下記３による国有財産の使用許可期間を更新し、業務を行うことができる。

２ 設置場所

高知県高知市棧橋通５丁目４番５５号 高知港湾合同庁舎（高知海上保安部）１階

別紙１「自動販売機設置位置図」参照のこと。

３ 国有財産の使用許可

業務を行う者（以下、「乙」という。）は、第五管区海上保安本部長 鯨本 浩司（以下、「甲」という。）に対し、業務に係る国有財産の使用許可を得なければならない。乙は別途所定の書式により申請書を提出するとともに、以下の条件を満たしていなければならない。

イ 業務遂行上必要とされる法令及び規則を遵守できること。

ロ 別添「国有財産使用許可書（例）」に掲げる使用許可を遵守できること。

（１）国有財産使用料

乙は、設置する自動販売機の面積に応じた国有財産使用料を甲に支払う必要がある。

使用料及び支払方法は、甲が別途指示する。

（２）国有財産の使用許可の取消し又は変更

以下に該当する場合は、使用許可を取り消し又は変更することがある。

イ 国が使用財産を使用する必要性が生じたとき。

ロ 乙が使用許可条件に違背したとき。

４ 営業条件

（１）法令の遵守等

乙は、業務にあたり、関係法令を遵守すること。また、甲の意見、要望を尊重しなければならない。

（２）禁止事項

イ 乙は、業務の全部又は一部を第三者に譲渡し、又は請け負わせてはならない。

ロ 乙は、設備の全部又は一部を、第三者に貸与してはならない。

ハ 乙は、提供を受けた施設等を変更し、又は新たに設備をしてはならない。ただし、あらかじめ文書をもって甲の承認を受けた者についてはその限りではない。

ニ 乙は、自己の営業上の取引に関して、甲の名義を使用してはならない。

(3) 営業日、営業時間

24時間、通年営業とするが、関係法令により販売時間等に規制がある場合には、当該法令に従うこと。

(4) 備品及び消耗品

業務に必要な備品及び消耗品については、全て乙にて用意すること。

(5) 設備等の善良な管理義務

乙は、設置した販売機及び設置場所の維持管理について善良な管理者の注意をもって行わなければならない。

(6) 設置条件

イ 販売機の電源仕様は単相100Vとする。

ハ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針（環境省）に規定する「自動販売機設置」の判断基準に合致した自動販売機を設置すること。

ニ 自動販売機の設置は、「自動販売機の据付基準」（JIS規格）及び「自動販売機据付基準」（清涼飲料水自動販売機協議会策定）を遵守し、転倒防止措置等の安全対策を行なうこと。

ホ 乙は、甲が定めた自動販売機の設置場所について、異議を申し立てることはできない。

(7) 維持管理条件

イ 自動販売機には、電気メーターを設置すること。

ロ 防犯措置、金銭管理及び自動販売機の維持管理は、乙の責任において行う。

ハ 商品仕入れその他運営に係る商品取引は、一切乙の責任において行う。

ニ 自動販売機に隣接した場所に、販売した商品から発生する全ての廃棄物の回収に必要な容量のゴミ箱を設置し、その処分を行うこと。ゴミ箱の設置は、床の使用面積に応じ使用料を徴収する。

ヘ 商品・廃棄物の搬出入にあつては、甲と事前に協議をすること。

(8) 費用負担

イ 乙は、国有財産使用料のほか、自動販売機設置及び光熱水料等営業に伴う諸経費の一切を負担する。

なお、電気料金は第五管区海上保安本部長が通知する「経費分担額通知書」により、分担額を納付期限までに直接各事業者を支払うこと。

また、乙が納付期限までに分担額を納入しなかったことにより発生させた遅取料金は、乙が全額負担するものとする。

ロ 業務に必要な備品・消耗品の購入及びその搬入・撤去費用その他一切の費用は乙の負担とする。

(9) 衛生管理及び安全管理等

イ 乙は、業務における衛生管理及び安全管理について、関係法令に従い最善の措置を講じるとともにその責任を負うこと。また、甲が改善を命じた場合においてはこれを遵守し、速やかに対応すること。

ロ 乙は、従業員の身元、規律の維持、風紀及び衛生に関すること等、人事管理その他これらに関する関係諸法令の運用について、一切の責任を負わなければならない。

(10) 損害賠償

イ 乙の責めに帰すべき事由により、国有財産を滅失または毀損したときは、速やかに甲へ報告し、その都度甲の定めるところにより損害を賠償しなければならない。

- ロ 乙は、債務不履行の場合、秘密の保持に関する義務に違反した場合、その他業務に関して甲に損害を与えた場合には、甲に対し一切の損害を賠償しなければならない。

5 応募申込み

(1) 担当部局

〒781-8010 高知県高知市棧橋通5丁目4番55号
高知海上保安部管理課（高知港湾合同庁舎内）
電話、FAX 088-832-7113

(2) 企画提案書の提出期限、場所及び方法

令和8年2月26日午後5時00分までに、上記(1)に持参にて提出すること。

6 提出書類及び部数

(1) 高知海上保安部（自動販売機）企画提案書の提出について（様式1）・・・1部

(2) 企画提案書・・・1部

別紙2「企画提案書記載内容」の事項について記載のうえ、A4版の任意の様式により作成すること。

(3) 添付書類・・・各1部

イ 会社等概要（様式2）

ロ 過去3年間の社会的信用失墜行為の有無（様式3）

ハ 店舗別営業開始日一覧表（様式4）

ニ 誓約書（様式5）

（以下、法人の場合）

ホ 商業登記簿謄本

ヘ 納税証明書（その3の3（法人税、消費税及び地方消費税））

（以下、個人の場合）

ト 身分証明書（市町村発行）

チ 納税証明書（その3の2（法人税、消費税及び地方消費税））

7 業務を行う最適な者としての特定

提出書類を基に評価を行い、総合評価結果の最高得点者を、業務を行う最適な者として特定（以下、「特定」という。）する。

通知書の送付をもって特定又は非特定を通知する。

8 留意事項

(1) 上記5(2)の提出期限までに到達しなかった企画提案書は、いかなる理由をもっても特定されない。

(2) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。

(3) 提出された企画提案書は、当該提案書に無断で他の目的への使用は行わない。

(4) 特定しなかった提案書は、原則返却すること。（なお返却を希望しない提案者は、その旨を提案書を実施部局に提出する際に申し出る必要があること。）

(5) 企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該企画提案書を無効にするとともに、記載を行った応募者に対して指名停止を行うことがある。

(6) 特定した提案内容については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年5月14日法律第

42号)において、行政機関が取得した文書について、開示請求者からの開示請求があった場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合がある。

(7) 特定されたものは、企画競争の実施の結果、最適な者として特定しただけであり、上記3の国有財産の使用許可手続の完了までは、国から国有財産の使用を許可されたものではない。

(8) 当要領に記載のない事項及び細部については、必要の都度、甲乙の間で協議する。